

平成 23 年 7 月 19 日

各 位

会 社 名 久野康成公認会計士事務所
株式会社東京コンサルティングファーム
代 表 者 代表取締役会長 久野康成
問合せ先 国際事業部 小林祐介
(Tel:03-5369-2930, E-mail:info@kuno-cpa.co.jp)

ラオス現地法人開設に関するお知らせ

当グループは今般、ラオスに現地法人 Tokyo Consulting Firm Co., Ltd. を設立し、今般、営業開始することになりましたのでお知らせいたします。

記

ラオスは人口約630万人程度の、ASEAN 諸国の中では比較的小規模な国家で、2009年の1人あたり所得は886ドルと、ASEAN10カ国の中でも最貧国の1つに位置づけられる国です。人口やGDPの規模では他のASEAN諸国に及ばないものの、ラオスの経済成長のスピードは速く、1999年から2009年の間、ラオスは11年連続5%以上の成長を遂げており、直近10年間の実質GDP成長率(年率平均)は7.8%と、ASEAN諸国の中ではカンボジア(9.2%)に次ぐ2番目の高さであり、この間の世界全体の成長率(3.6%)や新興国全体の成長率(6.0%)に比べても、ラオスの経済成長率は高いことが窺えます。

近年、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ東西経済回廊や中国、ラオス、タイ、カンボジアを結ぶ南北経済回廊などラオスを通過する道路が開通したことで、主要国の中間拠点として発展が期待されています。まじめで安価な労働力に加え、タイ語が話せるため賃金上昇の激しいタイからの生産拠点の移設先として魅力があります。また地価が安く、電力不足の心配がないということも魅力の一つです。また国土の4分の3が高地部であること、メコン河が国中を流れていることから、このような豊富な鉱物資源、水資源を活用した資源関連産業の発展も期待されています。

一方で、人口が少ないうえ教育水準が低いために、優秀な労働力の確保が難しいという問題があります。また会計・法律などの知識を持った管理面の実務を行う人材も不足しています。

このように人材不足が大きな課題である同国において、当グループは現地の会計事務所や法律事務所との提携だけでなく、日本人担当者を設置し、管理面の実務を総合的にサポートいたします。また当社はタイにも拠点があり、このネットワークを利用した現地企業様への優秀な人材の

供給も行ってまいります。こうした総合的なサービスを提供できる会計事務所は、同国内において十分とはいえないため、当グループが日本企業のラオスにおける事業展開を全面的に支援し、ラオス事業の成功に貢献してまいります。

尚、アジア諸国へ現地法人の設立を進めており、設立され次第、順次お知らせしてまいります。

以 上